

経営比較分析表

岐阜県 郡上市

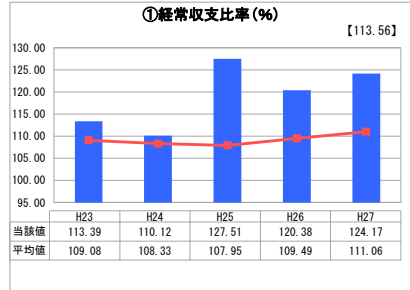
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A7
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	78.71	29.98	2,592

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,940	1,030.75	42.63
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
13,052	14.90	875.97

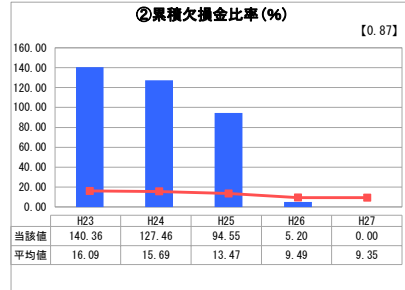
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

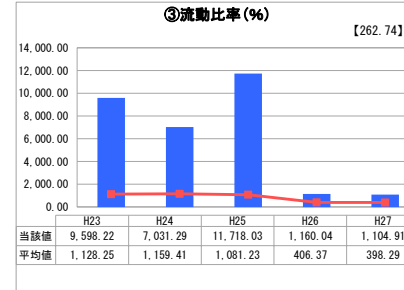
1. 経営の健全性・効率性



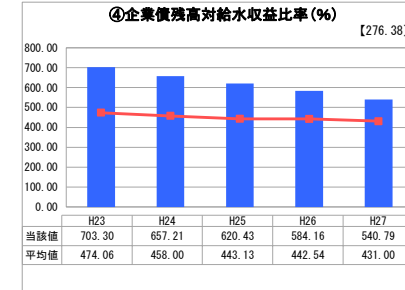
「経常損益」



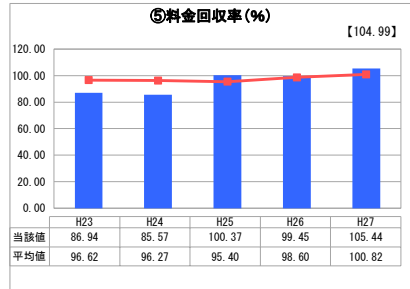
「累積欠損」



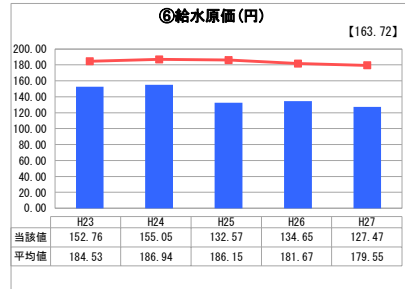
「支払能力」



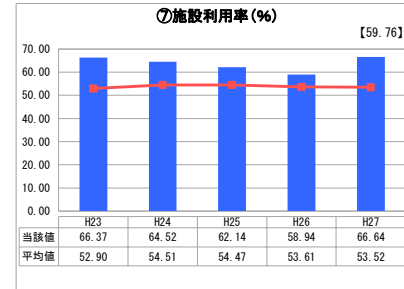
「債務残高」



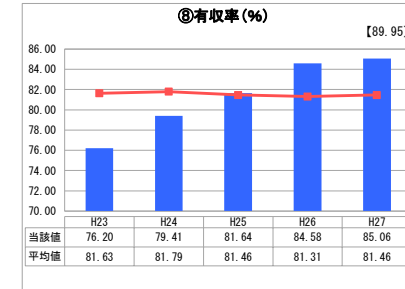
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

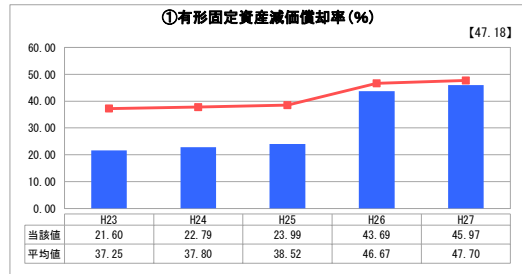


「施設の効率性」

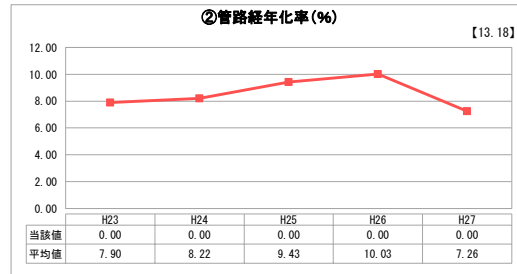


「供給した配水量の効率性」

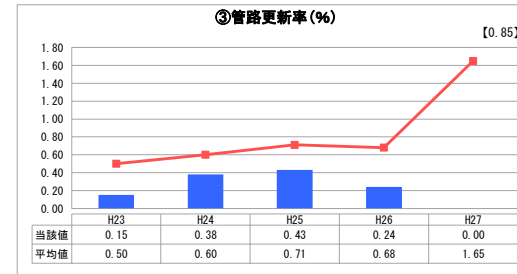
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は124.17%で、前年度比3.79ポイント向上しました。これは、職員1名の削減が主な要因で、これにより、当年度末には累積欠損金を解消し、累積欠損金比率は0.00%となりました。流動比率は1,104.91%で、前年度末とほぼ同水準で、短期的な支払い能力には問題ないと考えられます。企業債残高対給水収益比率は540.79%で、類似団体平均431.00%や全国平均276.38%を上回っています。これは、白鳥上水道の供用開始が平成9年度で、水道事業としては比較的新しく企業債残高が大きいためと考えられます。企業債を財源とする大きな設備投資予定はないため、今後も順調に減少していく見通しとなっています。

料金回収率は105.44%で、人件費を始めとした経常経費の削減効果により100%を超え、経営に必要な経費を料金で賄えました。給水原価は127.47円/で、類似団体平均179.55円や全国平均163.72円と比べ安価となっています。これは、郡上市合併以降進めてきた職員数の削減を始めとする維持管理費用の削減と、郡上の恵まれた良好な水源地質によるものと考えられます。

有収率は85.06%で、前年度比0.48ポイント向上しました。近年の漏水対策の取り組みの成果が表れ年々向上しています。今後も、職員による夜間漏水調査を継続します。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は45.97%で、類似団体平均47.70%や全国平均47.18%をやや下回っています。これは、白鳥上水道の供用開始が平成9年度で比較的新しいことによるものと考えられます。

管路更新率は0.00%です。今後、耐用年数の到来を見据えた計画的な管路の更新が必要であり、耐震化を兼ねた更新をH32年度から着手する予定としています。

全体総括

職員数の削減や支払利息・減価償却費の低減により経常費用は減少傾向にありますが、一方で、収益面において、継続する人口減少や市民意識の変化による節水型社会への移行により使用水量が減少するなど、水道事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっています。

安心・安全な水を安価な料金で安定的に供給するため、適正な維持管理に努めるとともに、更新投資についても、施設・設備の重要度や老朽化度合等に重点を置き、財政状況のバランスの取れた効率的・効果的な更新計画の策定に取り組みます。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。